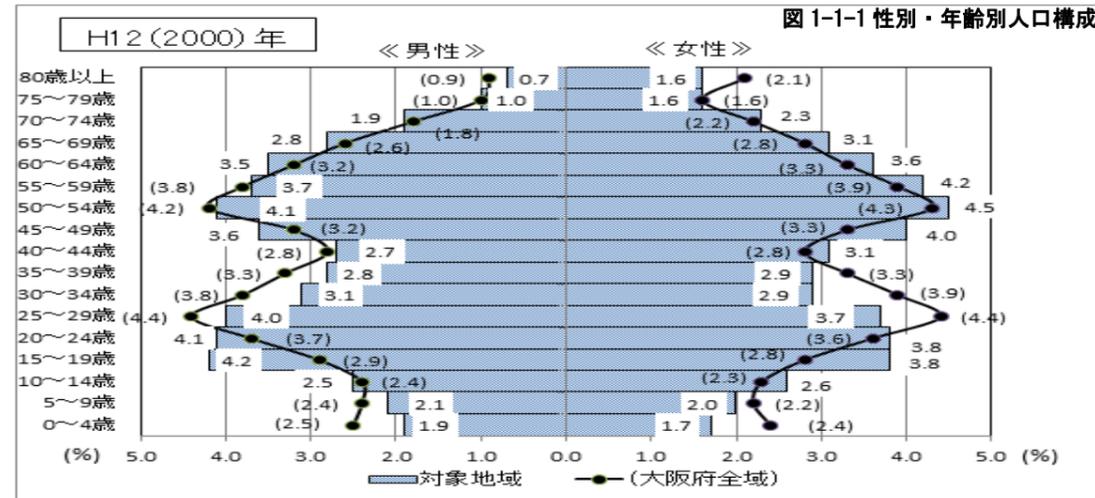


「国勢調査を活用した実態把握」報告書【第一次】のポイント

1. 人口・世帯の状況

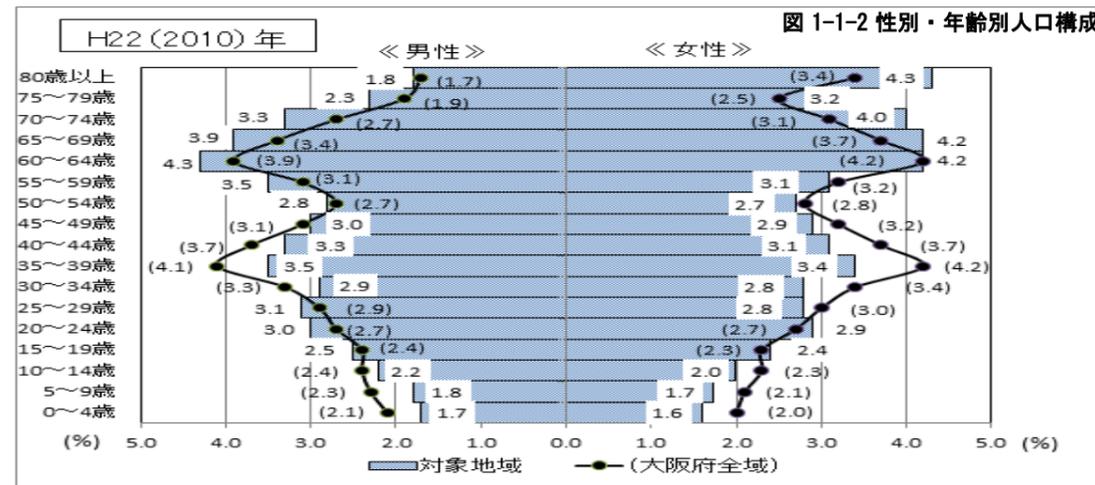
○世帯員の年齢構成

平成12年の生活実態調査では、対象地域の男女とも45歳未満で、その構成比が大阪府全域を下回る年齢層が多く（ただし、10～24歳の男女、40～44歳の女性は対象地域が高くなっている）、60～74歳の各年齢層では対象地域の構成比が高くなっている。



- ・対象地域：H12生活実態調査の回答者及び同居する世帯員の総数（男性11,003人、女性11,727人）
- ・大阪府全域：H12国勢調査（男性4,293,763人、女性4,495,591人）

今回の実態把握では、年少人口と働き盛りの年齢層の構成比が相対的に薄く、男女とも0～14歳、30～49歳において、その構成比は大阪府を下回っている。また、成人前後の年齢層と高齢層の構成比が相対的に厚く、特に65歳以上の老年人口比率が顕著に高い。



- ・対象地域：H22国勢調査（男性38,917人、女性40,494人）
- ・大阪府全域：H22国勢調査（男性4,285,566人、女性4,579,679人）

○世帯の状況

「母子世帯」及び「高齢単身世帯」の割合は、大阪府全域（母子世帯1.7%、高齢単身世帯11.3%）に比して対象地域（母子世帯2.4%、高齢単身世帯18.4%）が高い。また、「高齢夫婦世帯」の割合は、対象地域が低い（対象地域8.3%、大阪府全域10.1%）。

2. 教育の状況

○学歴構成の経年変化

平成12年から平成22年の間における学歴構成の変化をみると、対象地域では、最終学歴が「小学校・中学校」である者の割合が49.6%から34.5%に低下するとともに、「大学・大学院」である者の割合が4.0%から9.0%に上昇している。とりわけ男性の高学歴化が進行している。

表2-1 世帯員の学歴構成（対象地域の経年変化）

		総数	小学校・中学校	高校・旧制中学	短大・高専	大学・大学院	未就学	不明
H12調査	男女計	7,384	3,659	2,383	579	296	355	112
		(100.0%)	49.6%	32.3%	7.8%	4.0%	4.8%	1.5%
	男性	3,467	1,712	1,170	207	217	106	55
H22調査	男女計	50,453	17,419	21,436	4,545	4,561	342	2,150
		(100.0%)	34.5%	42.5%	9.0%	9.0%	0.7%	4.3%
	男性	24,000	7,696	10,467	1,325	3,193	94	1,225
H22調査	女性	26,453	9,723	10,969	3,220	1,368	248	925
		(100.0%)	36.8%	41.5%	12.2%	5.2%	0.9%	3.5%

○年齢階層別の学歴構成

対象地域では、最終学歴が「中学卒以下」（未就学、小学校・中学校卒）である者の割合は、年齢が若くなるほど低下し、また、「高等教育修了者」（短大・高専卒、大学・大学院卒）である者の割合は、年齢が若くなるほど高くなる傾向にある。

図2-1-3 最終学歴「中学卒以下」（年齢階層別）割合

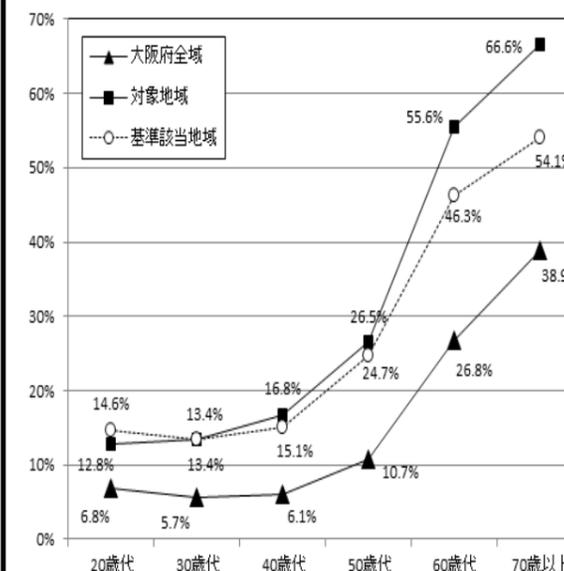
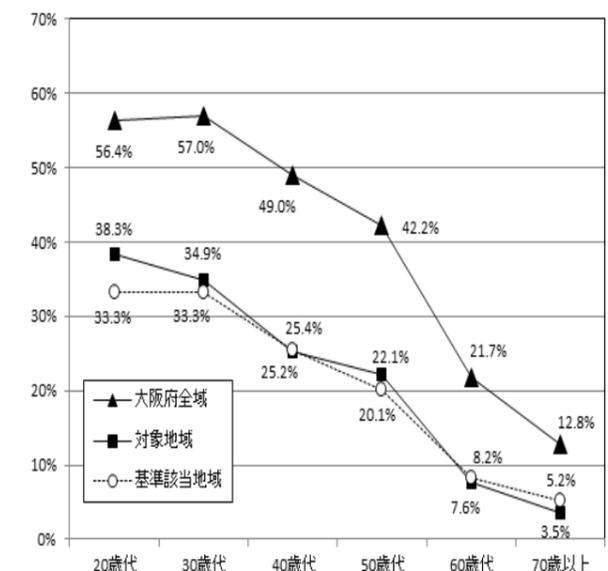


図2-1-4 最終学歴「高等教育修了者」（年齢階層別）割合



3. 労働の状況

○年齢階層別の労働力率

男性の労働力率をみると、30歳代～50歳代を緩やかなピークとする台形状のカーブを描いている。対象地域の労働力率は、20歳代以下では2～6ポイント程度、大阪府全域を上回っているが、30歳代以上では逆転して下回るようになっている。

女性の労働力率をみると、大阪府全域では、20歳代でいったんピークに達した後、30歳代で低下し、40歳代で再び上昇する、いわゆるM字型カーブを描いている。対象地域の労働力率は概ね大阪府全域と差はないが、大阪府全域でみられたM字型のへこみは見られない。

図 3-2-1 労働力率（年齢階層別・男性）

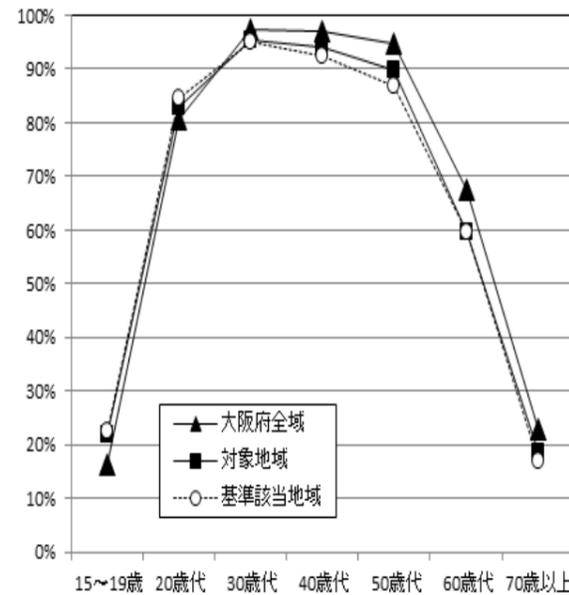
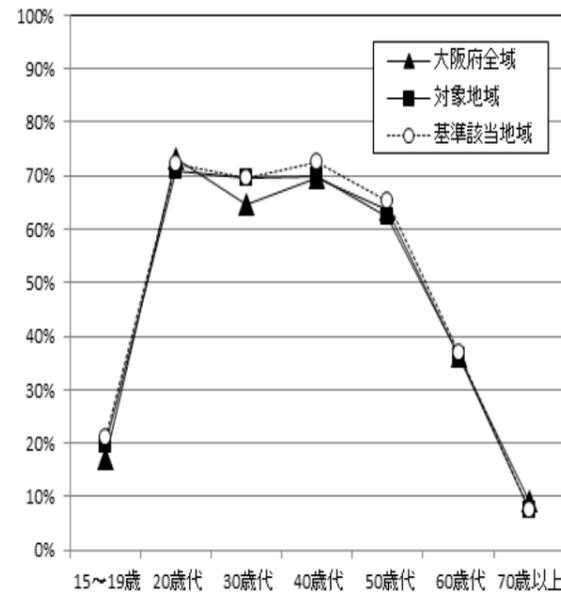


図 3-2-2 労働力率（年齢階層別・女性）



○年齢階層別の完全失業率

男性の完全失業率をみると、大阪府全域では若年層で高く、30・40歳代で最も低くなり、60歳代のピークまで上昇する傾向が見られ、対象地域でも似通った傾向となっている。また、いずれの年齢階層においても5～9ポイント程度、対象地域が上回っている。

女性の完全失業率をみると、20歳未満の若年層をピークとして、年齢の上昇とともに低下する傾向は共通している。また、いずれの年齢階層においても対象地域が上回っており、年齢が若くなるほどその差が大きくなっている。

図 3-4-1 完全失業率（年齢階層別・男性）

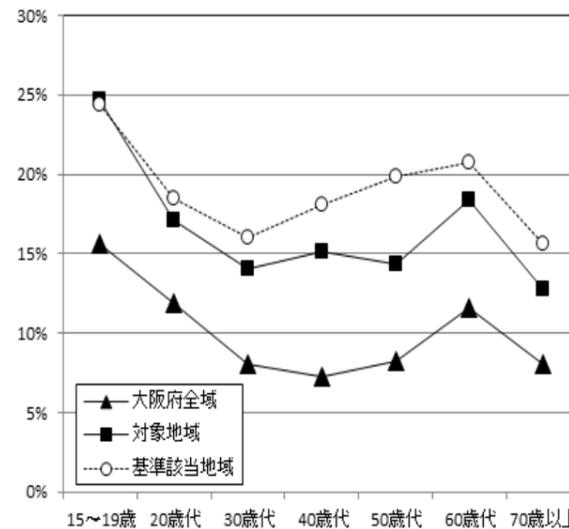
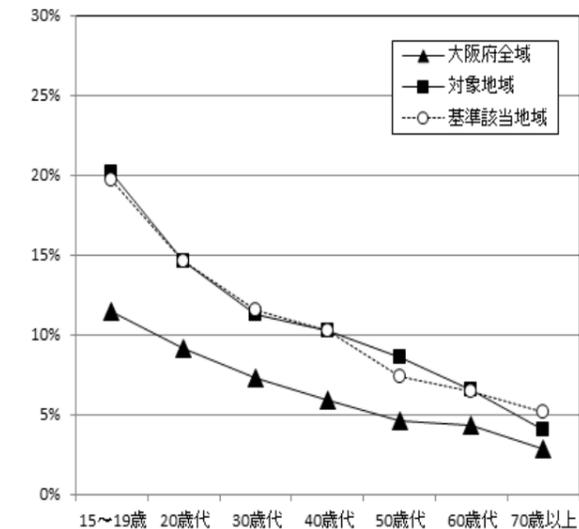


図 3-4-2 完全失業率（年齢階層別・女性）



○年齢階層別の従業上の地位

男性の正規雇用比率をみると、30歳代をピークに概ね20～50歳代を上底とする台形状のカーブを描く傾向は共通しているが、20～50歳代では大阪府全域に比して低くなっている。また男性の非正規雇用比率をみると、若年層で高く、30～50歳代では低く60歳代で上昇後、70歳以上で再び低くなる傾向も共通しているが、15～19歳以外は大阪府全域に比して高くなっている。

図 3-5-1 正規雇用比率（年齢階層別・男性）

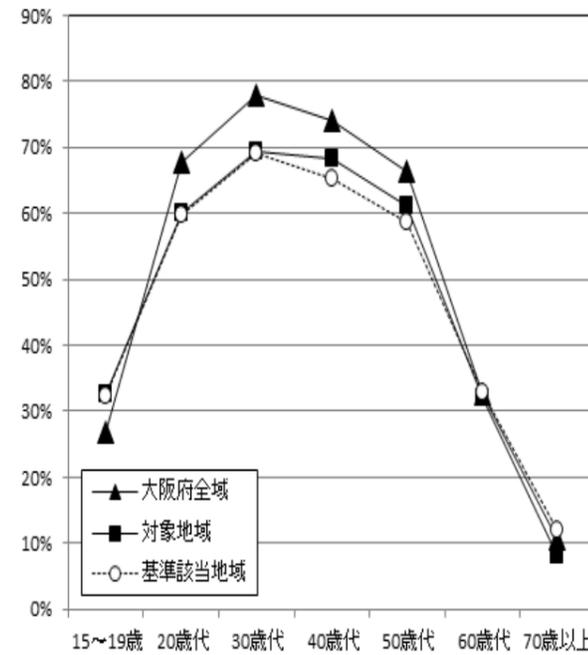
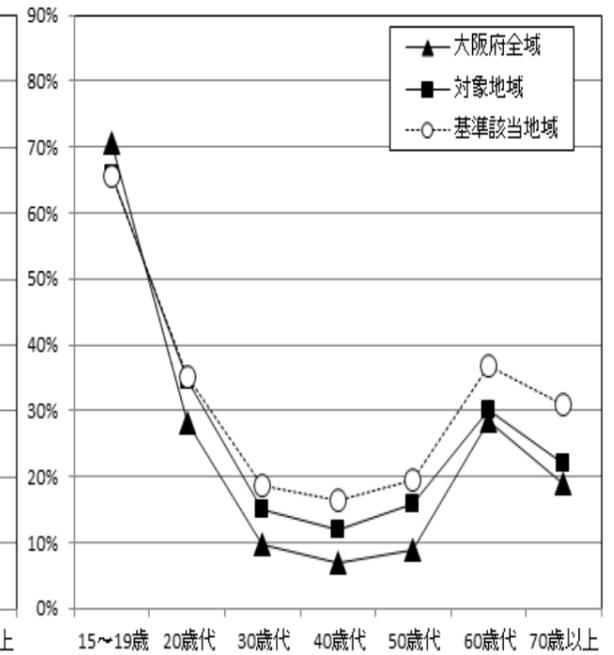


図 3-5-2 非正規雇用比率（年齢階層別・男性）



女性の正規雇用比率をみると、20歳で最も高く、年齢が高くなるほど低下する傾向は共通しているが、20歳代～30歳代で大阪府全域に比して低くなっている。また女性の非正規雇用比率をみると、20歳代～30歳代で大阪府全域に比して高くなっている。

図 3-5-3 正規雇用比率（年齢階層別・女性）

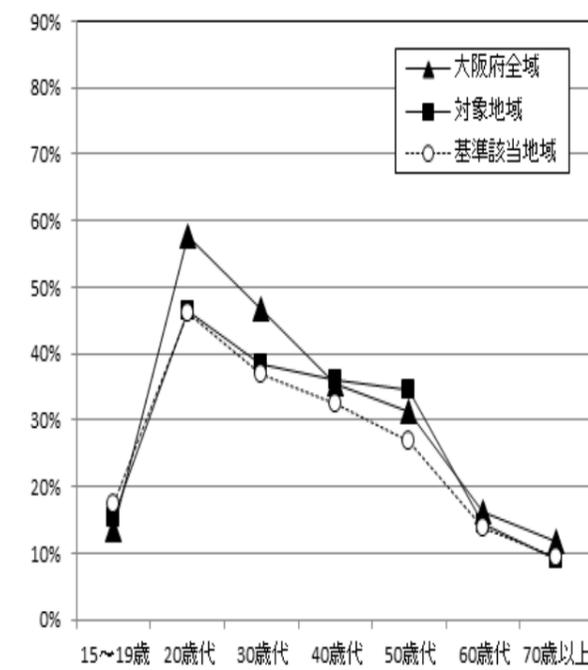
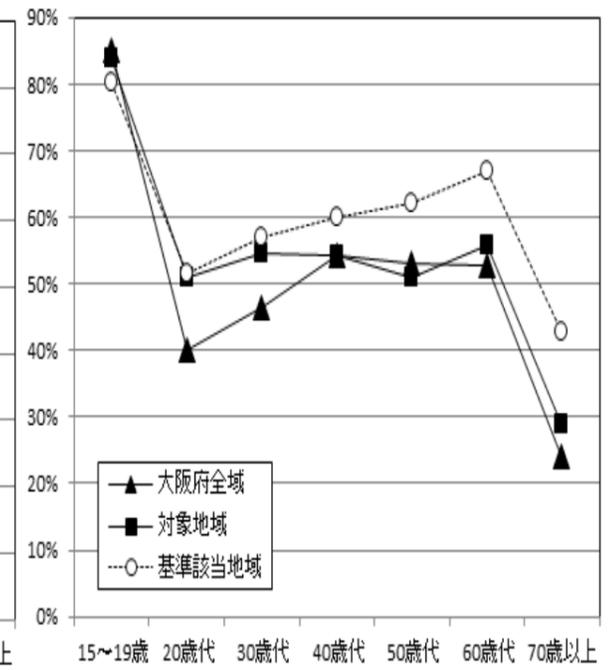


図 3-5-4 非正規雇用比率（年齢階層別・女性）



4. 住まいの状況

○住宅の所有形態の経年変化

平成12年当時、対象地域では、「公営の借家」の割合が約6割（大阪府全域の約8.7倍）であることが大きな特徴であったが、平成22年では約4割まで減少している。

表 4-1-1 住宅所有形態別世帯数

		総数	持ち家	公営の借家 ※	都市機構・ 公社の借家	民営の借家	その他	不明
H12 調査	大阪府 全域	3,454,840	1,740,358	245,676	139,195	1,121,504	208,107	-
	対象 地域	7,720	2,278	4,758	-	514	117	53
H22 調査	大阪府 全域	3,823,279	2,079,020	241,943	132,523	1,213,213	156,580	-
	対象 地域	39,333	11,009	16,010	36	11,180	1,098	-

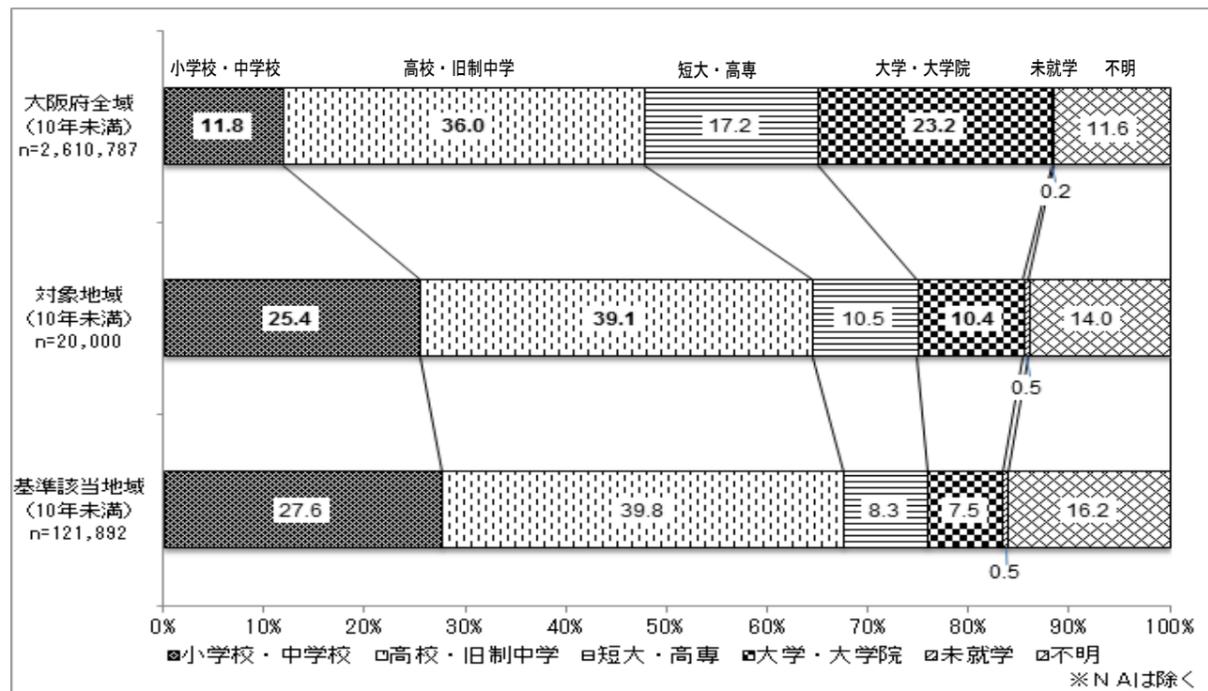
※ H12調査では「公営・改良住宅」

5. 移動者（転入者）の状況

○現住地居住期間と学歴構成

居住期間10年未満の移動者（転入者）の最終学歴は、「小学校・中学校」では対象地域は25.4%で大阪府全域の2倍強、「大学・大学院」では10.4%で、大阪府全域の半数以下となっている。

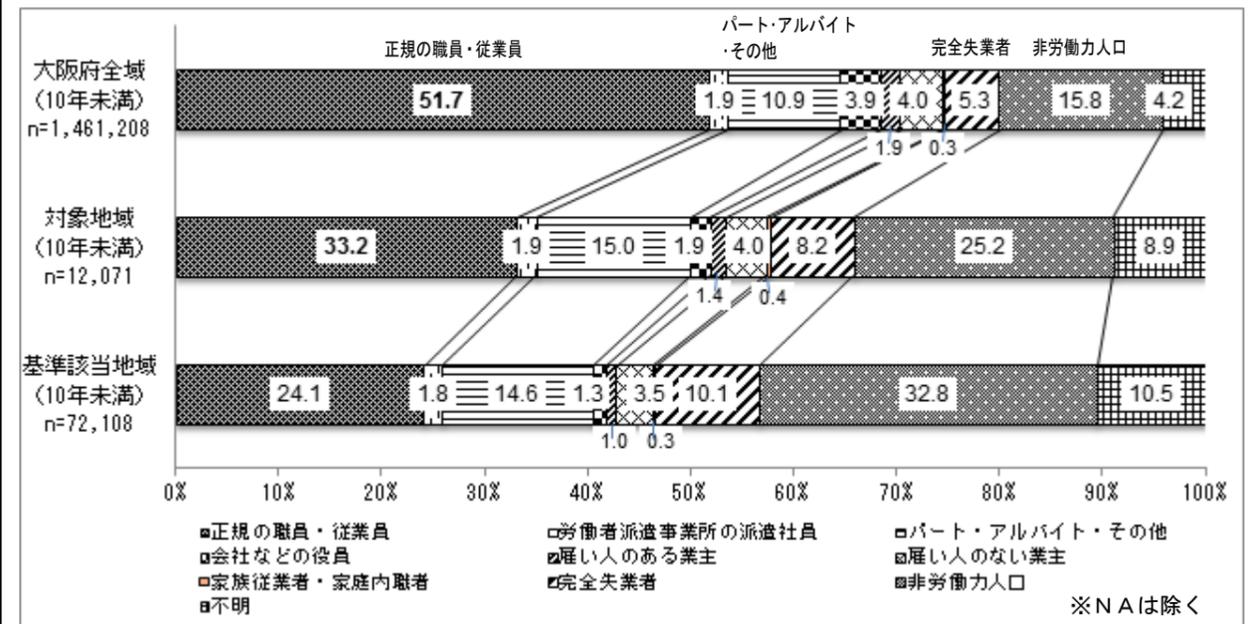
図 5-3 居住期間別学卒者学歴構成比



○現住地居住期間と従業上の地位

居住期間10年未満の移動者（転入者）の従業上の地位をみると、対象地域では「正規の職員・従業員」の割合が低く（33.2%）、「パート・アルバイト・その他」（15.0%）、「完全失業者」（8.2%）「非労働力人口」（25.2%）の割合が高くなっている。

図 5-4 居住期間別世帯主の従業上の地位構成比



○現住地居住期間と住宅の所有形態

居住期間10年未満の移動者（転入者）の住宅の所有形態をみると、対象地域では「民営の借家」の割合が40.9%と最も高く、続いて「公営の借家」が33.6%となっているのに対し、大阪府全域では、「民営の借家」が43.0%と最も割合が高いが、次に割合が高いのは「持ち家」で39.3%となっている。

図 5-5 居住期間別住宅の所有形態

